

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010101

事業名		総合行政システム改修事業		担当部署	市民生活部 保険年金課			
根拠法令		国民健康保険法、地方税法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性	総合評価 A		
	予算・決算額(A)	4,818	4,818	0				
	(A)の内訳	国道支出金	4,818	4,818				
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人件費(B)	0	0	0				
事業費計(A+B)	4,818	4,818	0					
事業の目的	法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。							
事業の内容 SDGs17の目標 	マイナンバーカードと保険証の一体化に伴い、保険証に代わる資格確認書等を交付するため、総合行政システムの機能改修を行いました。							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						制度改正等への対応が可能となり、事業の目的を達成しているため、「4」としました。
	効率性	●						パッケージシステムであり、制度改正対応のための改修に係る費用にはスケールメリットが生かされているため、「4」としました。
公平性	●				すべての国保加入者に関わるシステム改修であるため、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	制度改正等に伴い必要なシステム改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修を行います。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04保険事業費

項 01保険事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 04010102

事業名		重症化予防事業		担当部署	市民生活部 保険年金課					
根拠法令		国民健康保険法								
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)		1,819	567			1,556		<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	1,819	567			1,458			
		地方債								
		その他								
		一般財源					98			
	人件費(B)		2,881	2,881			2,881			
事業費計(A+B)		4,700	3,448	4,437						
事業の目的		健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。								
事業の内容 SDGs17の目標 		<ol style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症のリスクの高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対し、ハガキ勧奨を実施しました。勧奨後の受診が確認できない方については、電話や訪問による勧奨を実施しました。 糖尿病通院患者の保健指導 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した場合に、本人同意の元、対象者を紹介いただき、保健センターで保健指導を実施しました。 糖尿病治療中断者への受診勧奨 レセプト（診療報酬明細書）の結果から、糖尿病の治療を中断している方に対し、リーフレットを送付し、医療機関の受診を促しました。 関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めました。 								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度		
		勧奨後受診率（R6年度は速報値）			%	84	79	66		
		糖尿病通院患者の保健指導			人	0	2	1		
		保健指導時に設定した目標（検査数値等）の達成率			%	-	100	指導継続中		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性			●			受診勧奨の結果、半数以上の対象者が医療機関を受診しており、糖尿病の早期治療に繋がっています。また、保健指導により、糖尿病の重症化が抑制されていることから「3」としました。		
		効率性				●		保健指導は、医療機関との連携不足から、実施者数が伸び悩んでいるものの、受診勧奨は、特定健診結果から対象者を抽出しており、特定健診と連動した効果的な運用がなされていることから「3」としました。		
公平性		●				勧奨通知は、糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者全員に送付し、勧奨後の受診が確認できない方に対しては、電話等による直接勧奨を行う等、対象者全員にアプローチしていることから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		<p>本事業は、糖尿病の重症化抑制に一定の効果があると捉えているものの、勧奨後受診率は減少傾向にあります。</p> <p>本市は、腎不全の標準化死亡率（SMR）が国の2倍であり、腎不全による死亡割合が高い傾向にあることに加え、糖尿病が重症化して初めて、医療機関を受診する傾向があると分析しております。</p> <p>今後は、訪問勧奨を強化することで、これまで受診に至らなかった治療中断者をはじめ、高リスク者の早期治療に繋げていきます。</p>					事業終了の 予定の有無			
特記事項		無								


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04保険事業費

項 01保険事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 04010103

事業名		勤労者の精神疾病予防事業		担当部署	市民生活部 保険年金課				
根拠法令		国民健康保険法・健康増進法							
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	273	113	0				B	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	273	113					
	人件費(B)	720	720	0					
事業費計(A+B)	993	833	0						
事業の目的		労働安全衛生法の適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防等による将来的な医療費抑制を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 ストレスチェックの実施</p> <p>(1) 対象者 就労している苫小牧市国保加入者</p> <p>(2) 定員 100名</p> <p>(3) 実施方法</p> <p>ア 広報等を通じ周知の上、申請者を募集</p> <p>イ 市から申込者に対しチェックシートを送付</p> <p>ウ 申込者は送付されたチェックシートまたはシートに記載の二次元コードで回答</p> <p>エ 回答結果を分析し、申込者に送付</p> <p>2 精神科医による面接指導の実施</p> <p>(1) 対象者 ストレスチェックにより高ストレスに該当した方</p> <p>(2) 実施方法</p> <p>ア 対象者に対し、ストレスチェックの回答結果と併せて面接指導申出書を送付</p> <p>イ 希望者に対し、精神科医による面接指導を実施</p> <p>ウ 指導結果を実施者に送付</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度			
		ストレスチェック申請者数	人	24	31	29			
		ストレスチェック回答者数	人	24	29	24			
		医師との面談実施者数	人	1	2	0			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性				●		本事業は、就労世代の加入者に対する精神疾病の予防に有効なものと捉えております。募集定員100名に対して申請者数が少なく、より効果的な事業展開が必要なことから「2」としました。			
効率性				●		本事業は、検査委託料が大半であり、必要最低限の経費で事業実施していることに加え、WEB回答の導入など、実施環境を整備しておりますが、申請者数の増に繋がっていないことから「2」としました。			
公平性		●				本事業は、労働安全衛生法の適用とならない50人未満の事業場に勤務する全ての国保加入者に対し、等しく検査の機会を提供する事業であることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		<p>本事業は、自身のストレス状態を認識し、心のケアの必要性を感じることで精神疾病の予防に繋げていくものとなっています。</p> <p>現状では、就労中の加入者がストレスチェックの時間を確保する煩わしさから、申請者数の増には繋がっていないものと分析しています。</p> <p>今後は、厚生労働省が無料で公開している管理ツールを活用し、申請後すぐにWEBで回答できる仕組みを構築し、検査の煩わしさを解消するとともに、事業のPRを進めていきます。</p>				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

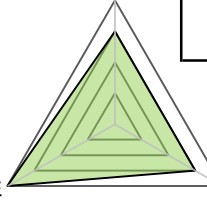

款 04保険事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号

04020104

事業名		プレ特定健診事業		担当部署	市民生活部 保険年金課			
根拠法令		国民健康保険法・高齢者の医療に関する法律・健康増進法						
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 B		
	予算・決算額(A)	3,790	2,154	3,097				
	(A)の内訳							
	国道支出金	3,790	823	1,978				
	地方債							
	その他							
	一般財源		1,331	1,119				
	人件費(B)	720	720	720				
事業費計(A+B)	4,510	2,874	3,817					
事業の目的	青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。							
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 プレ特定健診の実施</p> <p>(1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者</p> <p>(2) 費用 自己負担額無料</p> <p>(3) 内容</p> <p>ア 40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施（主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査）</p> <p>イ 自己負担額5,500円でGOGO健診を希望者に実施（主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、視力）</p> <p>2 保健指導の実施</p> <p>健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	対象者数			人	1,396	1,333	1,284	
	受診者数			人	146	118	130	
	受診率			%	11	9	10	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性		●					特定健診の受診率は、国保データヘルス計画の目標値を達成していないものの、若年者の健診習慣化に一定数つながっていることから「3」としました。
	効率性		●					本事業は、特定健診や後期高齢者医療制度の健康診査と併せた実施体制や周知方法をとることで、加入者や実施医療機関にとってスムーズな受付や健診の実施に加え、効率的な広報ができていることから「3」としました。
公平性	●				本事業は、対象者全員に受診券や保健指導の案内を送付することで、本事業の参加を希望する全員に等しく機会を設けていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	<p>本事業は、若年のうちから健診習慣を定着化させ、将来的な特定健診受診率を向上させることで、国保加入者の健康寿命延伸につなげています。</p> <p>プレ特定健診受診率は、横ばい傾向であり、身体が健康な割合の多い若年層に対し、健診受診を定着化させることは難しいものの、疾病の早期発見・早期治療にもつながる重要な取組と捉えています。</p> <p>引き続き、若年層にも届きやすい周知を図っていくことで、健康に対する意識付けを行っていきます。</p>					事業終了の 予定の有無		
特記事項	無							

事務事業評価（主要事業レビュー）

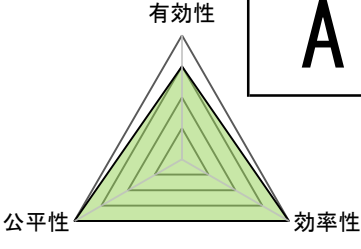

款 04保険事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号

04020105

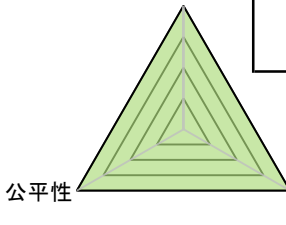

事業名		特定健診受診者がん検診無料事業		担当部署	市民生活部 保険年金課																						
根拠法令		国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法																									
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価		総合評価 A																				
	予算・決算額(A)	4,464	2,875	4,741																							
	(A)の内訳	国道支出金	1,500	1,500				1,500																			
		地方債																									
		その他																									
		一般財源	2,964	1,375				3,241																			
	人件費(B)	720	720	720																							
事業費計(A+B)	5,184	3,595	5,461																								
事業の目的	国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見を目指します。																										
事業の内容	SDGs17の目標  <ol style="list-style-type: none"> 対象者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で、市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）を受診した方 助成額 自己負担の全額を助成 <table border="0" style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>(1) 胃がん（バリウム）</td> <td>1,500円</td> <td>（内視鏡）</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 肺がん（胸部X線）</td> <td>200円</td> <td>（喀痰検査）</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>(3) 大腸がん</td> <td>400円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 子宮頸がん</td> <td>1,000円</td> <td>（体部検査）</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>(5) 乳がん（49歳以下）</td> <td>2,000円</td> <td>（50歳以上）</td> <td>1,700円</td> </tr> </table> 助成方法 <ol style="list-style-type: none"> 特定健診と一緒に受診する場合 自己負担額無料で受診 特定健診と別に受診する場合 <ol style="list-style-type: none"> 医療機関の窓口で自己負担額を支払 領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請 							(1) 胃がん（バリウム）	1,500円	（内視鏡）	2,000円	(2) 肺がん（胸部X線）	200円	（喀痰検査）	400円	(3) 大腸がん	400円			(4) 子宮頸がん	1,000円	（体部検査）	700円	(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	（50歳以上）	1,700円
(1) 胃がん（バリウム）	1,500円	（内視鏡）	2,000円																								
(2) 肺がん（胸部X線）	200円	（喀痰検査）	400円																								
(3) 大腸がん	400円																										
(4) 子宮頸がん	1,000円	（体部検査）	700円																								
(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	（50歳以上）	1,700円																								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度																					
	胃・肺・大腸がん検診助成件数		件	4,631	4,366	3,770																					
	子宮頸・乳がん検診助成件数		件	-	370	403																					
	助成額		千円	2,764	3,187	2,841																					
項目評価	高 → 低		評価の理由																								
	4	3	2	1																							
有効性		●			本事業は、胃・肺・大腸がん検診の助成件数が減少しているものの、子宮頸・乳がん検診の助成件数は増加傾向にあり、がんの早期発見・早期治療に繋がることから「3」としました。																						
効率性	●				本事業は、特定健診とがん検診をセットで受診できる体制を整備し、医療機関での支払や市の窓口での申請を不要としており、受診者の負担を最大限軽減する実施体制を構築していることから「4」としました。																						
公平性	●				本事業は、対象者全員に本事業の案内を送付することで、特定健診とがん検診を別に受診した場合にも、市の窓口で助成が受けられるよう運用しており、対象者全員に等しく助成の機会を設けていることから「4」としました。																						
事業の課題 今後の方向性	本事業は、特定健診受診者ががん検診を受診した場合に、自己負担の全額を助成することで、特定健診とがん検診双方の受診率向上を図っています。令和6年度の子宮頸・乳がん検診は、令和5年度を上回る助成件数となっているものの、胃・肺・大腸がんを含めた全体の助成件数増には繋がっていない状況です。 今後は、医療機関を通じた制度周知に加え、助成を受けていないがん検診受診者に特定健診の啓発を行うなど、受診率向上に繋げていきます。						事業終了の 予定の有無																				
							無																				
特記事項																											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金 事務事業番号 05010106

事業名		国民健康保険事業基金積立金		担当部署	市民生活部 保険年金課		
根拠法令		苫小牧市国民健康保険基金条例					
予算・決算 (千円)	区分	R6年度予算	R6年度決算	R7年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	6,130	6,072	1,465			
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	763	706			1,465
	一般財源	5,367	5,366				
	人件費(B)	0	0	0			
事業費計(A+B)	6,130	6,072	1,465				
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積立てます。						
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>令和5年度末基金残高 1,000,783,454円</p> <p>令和6年度基金積立金 6,072,445円</p> <p>令和6年度基金取崩し額 60,246,980円（出納整理期間中の取崩分43,000,000円を含む。）</p> <p>令和6年度末基金残高 946,608,919円</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度	
	基金の年度末残高		千円	1,281,581	1,000,783	946,609	
項目評価	高 → 低		評価の理由				
	4	3	2	1			
	有効性	●			基金は、北海道へ納付する事業費納付金分の財源の補填のほか、保険税率の激変緩和に活用しているため「4」としました。		
	効率性	●			基金の管理は、最小限のコストで実施できているため、「4」としました。		
公平性	●			基金を活用した保険税率の激変緩和は、すべての被保険者に適用されるため、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	<p>基金は、令和12年度の北海道統一保険税率に向けた税率改正の激変緩和に活用しています。</p> <p>令和12年度の北海道統一保険税率導入以降は、納付金算定時に見込まれた保険税収が確保できなかった際の一時的な補填に活用することが北海道から示されています。</p> <p>今後も適正な保険税率の設定など安定的な制度運営に努め、適正に基金を管理します。</p>					事業終了の 予定の有無 無	
特記事項							